

分担金・拠出金の名称		国際連合人道問題調整事務所 (OCHA) 拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	129,369千円	総合評価
拠出先の国際機関等の 名称		国際連合人道問題調整事務所 (OCHA)	任意拠出金			B
国際機関等の概要及び 成果目標		(1) 当該機関の設立経緯等・目的 1971年に設立された国連災害救済調整官事務所 (UNDRO) が改組され、1997年の国連総会決議に基づき設立。大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種支援機関が活動の偏り及び重複を避けつつ効果的に活動できるよう、被害状況・支援ニーズの把握や調整を行うことを主な目的とする。 (2) 拠出に当たっての成果目標 国連統一アピールに対する拠出の確保を通じた人道支援の効果的・効率的な実施 (日本の拠出を活用した人道支援調整による成果)				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当該機 関等 の活 動・ 組 織に ついて	1 当該機関等の 専門分野におけ る活動の成果・影 響力	・OCHAは、世界各地において大規模な自然災害や紛争が発生した際、各種緊急人道支援機関が、活動の偏りを避けつつ、各機関の専門知識等を効果的に活用できるよう、支援活動の総合調整と支援戦略の取りまとめを行っている。また、国連統一アピール (注: 支援ニーズや分野毎の活動計画、必要な予算をまとめ、国際社会に対し資金動員を呼びかけるもの) の作成、自然災害及び紛争が発生した際関連情報を24時間インターネット上で迅速に配信するリリーフ・ウェブの運営、国際人道問題に関する調査、評価、政策形成及び理解促進等人道支援を行う際の基礎となる活動を行っており、2016年には39の統一アピールを発表し、世界中で約5,000万人が受益。 ・OCHAは、OCHA年次報告書、OCHAが管理するリリーフ・ウェブ、「Humanitarian Response Info」等のウェブサイトを通じ、拠出金の成果を報告すると共に支援のビジビリティ向上に努めている。 ・2016年5月に開催された世界人道サミットにおいて広く支持を得た「人道への課題」では、持続可能な開発目標 (SDGs) の「誰一人取り残さない」社会実現のための取組み、人道と開発の連携、「仙台防災枠組」が掲げる人々や地域の強靱性を高めることなどが、国際社会が取り組むべき課題として掲げられた。OCHAは世界人道サミットの事務局としてそのフォローアップを主導している。 ・2016年に開催されたG7伊勢志摩サミットの成果文書「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」で、G7首脳は、世界保健機関 (WHO) 及びOCHA に対し、「国連事務総長 (UNSG) の下で、WHO、国連及び他の関係するパートナー間における連携のためのアレンジメントを検証し、強化し、及び公式化すること」「これらの審議の進捗について、2016年9月のG7保健大臣会合で報告をすること」を招請し、OCHAは同取組を着実に実施し、同年9月のG7保健大臣会合の議論に貢献した。 ・OCHAは、国際人道支援活動の総合調整を通じた人道支援機関の活動の重複回避やアピールに基づく効果的な支援実施を支援している。OCHAの発出する人道情勢報告書や統一アピールは国際機関やドナー、NGO等によって有効に活用され、ニーズに応じた人道支援の効果的な実施に貢献している。 ・日本は、OCHAの組織運営や財政管理について議論するOCHAドナー・サポート・グループのメンバー国であり、同グループの会合 (毎年のハイレベル年次会合及びニューヨーク及びジュネーブにおける2か月ごとの実務者会合) や、人道支援の在り方について議論する人道作業部会等を通じ、OCHAの政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。また、OCHAのハイレベルとの意見交換等を通じて我が国意見を反映させている。				
	2 当該機関等の 組織・財政マネ ジメント	・OCHAは、2年毎の包括的なパフォーマンス評価に加え、分野別の政策・パフォーマンス評価を実施しており、これらの評価を踏まえ、政策や組織体制の見直しを行っている。 ・また、2015年にOCHAは組織のパフォーマンスを向上させるべく機能レビューを実施。その結果を踏まえ、2016年に組織改編プロセスを開始し、優先活動課題の絞り込みや各部署の業務内容の整理・統合等を進めているほか、現場のニーズに応じた事務所の開設・閉鎖を柔軟に行うなど真に必要なコストに絞り込みを行っている。同レビューには日本も主要関係国として参加し、我が国意見を反映させた。 ・国連統一アピール (人道対応計画) におけるニーズ分析の充実を図るとともに、プログラム・サイクルに沿った事業計画の策定やモニタリング体制の構築等の改善を図るなどして、活動の効率性・効果の向上に努めている。 ・国連会計監査委員会 (BOA) による2015年の外部監査や国際機関評価ネットワーク (MOPAN) による2015-2016年の評価結果及びその指摘事項を踏まえ、2016年に開始した組織改編プロセスを通じ、優先活動課題の絞り込みや新たな戦略枠組・組織成果枠組の策定等、マネジメント改善を図っている。 ・日本はOCHAの組織運営や財政管理について議論するOCHAドナー・サポート・グループのメンバー国であり、OCHAの組織運営や財政管理について発言力・影響力を確保している。また、OCHAのハイレベルとの意見交換等を通じて我が国意見を反映させている。 ・また、日本は、OCHAが毎年1回実施しているドナーによるOCHAの組織運営やパフォーマンス調査に参加し組織・財政管理体制の改善に貢献している。				

II 当該機関等と日本との関係について	3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性 4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	・日本は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視している。国際機関やNGOなど様々な主体が活動する人道支援の現場において効率的・効果的な活動を行う上で、OCHAによるニーズの把握及び調整機能は重要な役割を果たしており、人道支援活動の総合調整を行うOCHAの活動を支援することは、効果的・効率的な人道支援の実現及び我が国の推進する人間の安全保障の実現に資する。 ・OCHAは2016年5月に開催された世界人道サミットの事務局として、議長総括やコミットメント等の成果文書の取りまとめで中心的役割を果たした。今後、同サミットのフォローアップ等において日本の意見を適切に反映させていく上でも、OCHAへの拠出を通じた影響力の強化が重要である。 ・また、仙台防災枠組に代表されるように、災害事前準備を含む防災や強靱性の構築への取組強化が国際社会の重要課題となっている。日本が、防災の主流化や災害救援に関する国際的な取組において国際社会をリードしていくためにも、災害事前準備や緊急対応で国際的な調整の中心的な役割を果たすOCHAとの協力が不可欠である。 ・日本人・日本企業の安全確保に関し、OCHAはアジア大洋州地域において災害リスクの高い重点5か国(ミャンマー、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、ネパール)で現地政府や民間企業、NGO等と連絡・調整を行い災害事前準備に関する連携構築や危機管理計画の策定を進めている。このようなOCHAの取組は、規模災害発生時の効果的な支援体制構築に不可欠であり、現地で活動する日本企業や日本人の安全確保にも資するものである。 ・2016年の熊本地震の際、OCHAは政府、日本赤十字社、NGO等と協力し、国際社会に対する情報発信を実施した。 ・OCHA自身が紛争や自然災害など大規模人道危機における人道支援の総合調整を実施しており、また、日本が重視する人間の安全保障を実現するため人道支援や国際緊急援助活動の円滑な実施に貢献。また、日本が重視する被災国の緊急対応や災害事前準備能力の強化などの防災の主流化や、人道状況の改善に向けた政策策定の面においても重要な役割を果たしている。 ・OCHAは、日本が協力を行っているASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)に対する能力構築支援、ASEAN地域フォーラム(ARF)、日中韓三国防災机上演習等の地域枠組で進められている演習・研修・会議にも協力、参加するなどこれらの支援、活動における我が国の取組に貢献している。 ・OCHAは、上記のとおり、2016年5月に開催された世界人道サミットの事務局を務めており、議長総括やコミットメント等の成果文書の取りまとめで中心的役割を果たした。これら成果文書の中で、日本が重視する難民・避難民支援における人道と開発の連携、自然災害への対応・防災、女性のエンパワーメント等、日本が重視する政策が盛り込まれた。 ・2014年7月にOCHAのトップを務める人道問題担当国連事務次長(当時)が訪日し、岸田外務大臣(当時)への表敬を実施。2015年11月に女性・人権人道担当大使(当時)と人道問題担当国連事務次長との意見交換を実施。この他、ジュネーブやニューヨークの国連代表部幹部との間でOCHA幹部との意見交換を実施し我が国意見を反映させている。 ・OCHAは、自らが管理する国別プール基金の事業実施に当たり、日本のNGOをパートナーにしているほか、日本のNGO向けの人道支援調整の仕組みや安全管理に関する研修に講師として参加するなど、日本の民間セクターとの連携に積極的に取り組んでいる。 ・また、日本企業が有する技術やイノベーションと日本のNGO活動とのマッチングを進める「More Impact Japan」という取組への支援を通じ、日本企業の人道支援への参加促進に協力している。 ・世界人道デーイベント(毎年8月)の開催や上智大学、法政大学での講義やセミナー開催等、人道問題に関する日本国内での意識向上・広報活動に外務省や自治体関係者(兵庫県及び神戸市)、日本の大学・NGO等と協力し貢献するなど日本国内の幅広い関係者と緊密に連携している。 ・日本は、OCHAドナー・サポート・グループ会合や、人道支援の在り方について議論する人道作業部会等を通じ、OCHAの政策立案、活動実施面で発言力・影響力を確保している。また、OCHAのハイレベルとの意見交換等の際に日本企業や日本のNGOとの連携促進につき申し入れを行い、日本企業やNGOの参画や協力強化を促している。 ・OCHAにおいては、日本人職員(専門職以上)が2015年の12名から2016年には11名、全職員数に占める日本人職員(専門職以上)の割合は2015年の1.5%から2016年には1.7%で推移している。このような日本人職員数の推移は組織の縮小・改廃等によってもたらされたものである。この他、JPO(ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー)派遣による日本人職員が3名活躍している(2016年)。 ・日本再興戦略に掲げた2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1,000人とする目標に向けた水準(3.1%(1,000人/国連関係機関職員総数約32,000人))の達成に比して、2016年のOCHAの日本人職員の割合は1.7%となっており、適正な数が十分確保されておらず、更なる努力が必要。 ・日本はOCHAドナー・サポート・グループ会合のメンバー国であり、日常的・恒常的な働きかけを含め、日本人職員の増強について働きかけを行っている。 ・なお、OCHAの職員ではないが、OCHAが管理する中央緊急対応基金(CERF)の運営に助言を行うCERF諮問委員会のメンバーに2016年10月にJEN代表理事が就任(任期は3年)。 ・OCHAは、2016年10月の国連機関合同アウトリーチ・ミッションへの参加や大学におけるセミナー、JPOや日本人大学院生のインターンシップ受入れ等を通じて、日本人職員増強に向けた積極的な取組を実施するなど、積極的に協力している。 ・在外公館を通じて、定期的に事務局幹部や人事部との間で意見交換や申し入れ等を行っている。
------------------------	---	--

5 日本 の 拠 出 金 等 の 執 行 管 理 に お け る P D C A サ イ ク ル の 確 保	日本の拠出金の執行管理につき、以下のPDCAサイクルを通じ適切な報告・フォローアップが行われている。 PLAN: 日本に関連政策（「経済財政運営と改革の基本方針2016」について）や国連統一アピール等に照らしつつ、予算要求。 DO: 予算拠出。OCHAドナー・サポート・グループ会合、ハイレベルを含む不定期の協議を通じて、OCHAの活動をモニタリング。 CHECK: OCHA年次報告書、BOAIによる外部監査報告書、OCHAドナー・サポート・グループによるパフォーマンス調査（年1回）等により成果を評価。 ACT: OCHAドナー・サポート・グループ会合やハイレベルを含む各種協議等の機会を通じ、必要に応じ改善を図っている。 ・日本はOCHAドナー・サポート・グループ会合のメンバー国であり、OCHAの組織運営や財政管理について発言力・影響力を確保している。また、OCHAのハイレベルとの意見交換等を通じて我が国意見を反映させている。 ・また、日本は、OCHAが毎年1回実施しているドナーによるOCHAの組織運営やパフォーマンス調査に参加しOCHAの運営改善を働きかけている。
担当課室名	緊急・人道支援課